内閣総理大臣へ要請 6.10.21（金）

（財）協和協会（福田赳夫会長）
時代を刷新する会（木村睦男会長）

発行所
学校教育新聞社
東京都板橋区蓮根1－21－10
郵便番号 174
電話03（3969）2580（代）
郵便振替口座　東京3－41996
〒176-91 練馬郵便局私書箱46
月毎購読料 1400円

学校教育新聞
（旬刊）© 学校教育新聞社

日本国勢図会
世界国勢図会
正確な社会統計資料集　発行国勢社　電 03-3454-7095

村山富市首相へ要請書五本提出

清原淳平事務局長の解説に うなずき、相槌を打つ村山総理!!

財団法人　協和協会（会長　福田赳夫元首相）・並に政治団体　時代を刷新する会（会長　木村睦男元参議院議長）の両団体では、国内情勢・世界情勢に関し、重要課題の具体的改善策について、総理大臣・各大臣をはじめ、それぞれの要所に対して、要請・提言を行い、その改革・改善に大きく貢献してきたのである。

このたび、去る10月21日（金）、総理大臣官邸に村山富市総理を訪問し、目下の重要問題である次の五つの要項に関して提言・要請を行った。

1、防衛計画の見直しへの提言
2、環境教育を国の基本政策とし、学校教育において〝独立教科〟として、体系的に指導していただきたき要請
3、高等学校における交通安全教育の立案と実施についての要請
4、環境監査規則を統一的に、早期に制定していただきたき要請
5、未曽有の高齢化社会に対応するため、高齢化社会対策事業団を創設していただきたき要請

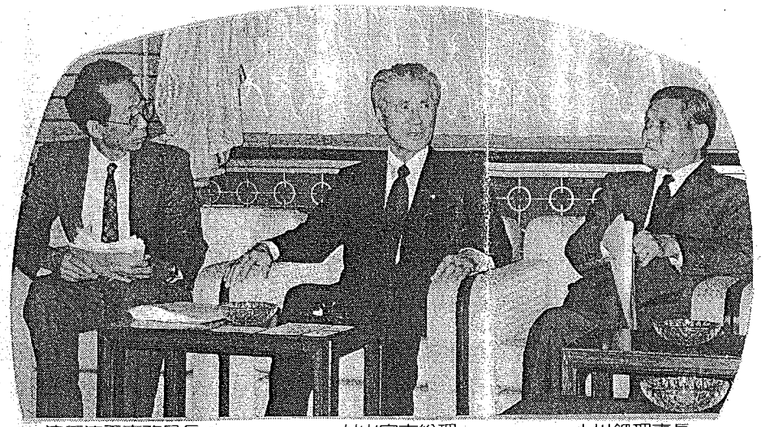
以上の五本を、今回村山首相に要請したのであるが、順次これを報道する予定である。

【時代を刷新する会】とは、〝何事も人類・国民のためになることには、時代を先取りし、積極的に取り組もう〟との趣旨で、昭和56年、岸信介元総理によって設立された。現会長　木村睦男元参議院議長。

【（財）協和協会】とは、岸　信介元総理によって、昭和49年に設立された。〝万邦協和の精神〟に則り、立国の基礎となる諸課題を調査研究し、民族に新しい活力を生み出す。

各界の勲三等以上の三百余名で構成している。

現会長　福田赳夫元総理。



清原淳平事務局長　村山富市総理　小川鍛理事長
（於総理官邸）

総理に要請書内容を説明
左より、上田稔氏、堀江氏、竹田氏、池田氏、高橋定夫氏

写真左より、木内教育部会長、池田豊氏、上田稔元長官、宮下長官、片岡元郵政大臣、清原事務局長、海崎瑛蔵氏、谷本寛起案者

木村睦男会長

木内計二教育部会長

宮下創平環境庁長官へ要請書説明後、記念写真（於環境庁長官室）

【教育部会】

協和協会・時代を刷新する会の『教育部会』で、二本の要請書（2・3）を作成したので、2の〝環境教育〟に関する要請書から報道する。

次回には、3の「高等学校における交通安全教育の立案と実施についての要請」とする。

【要請の趣旨】

今や環境問題は、世界の首脳が「世界環境会議」を開いたことからも明らかなように、地球規模的・人類全体的課題であります。それゆえにこそ、世界屈指の経済大国・技術大国としてのわが日本が、環境問題に率先して取り組むことは、意義あることであり、わが国の使命である、と位置づけてもよいと思います。

そうしたわが国の役割・時代的要請に立って考えるとき、環境教育は、これまでのように、社会・理科・保健体育など各教科の中で個々的・断片的に教えるのではなく、特に学校教育の中で、年齢に応じて、体系的・段階的・体験的に教えてゆく必要があると考えます。

そのために、私どもは、環境教育を独立教科または領域とし、文部省の初等中等教育局の中に、「環境教育課」を設置し、都道府県の教育行政においても「環境教育指導主事」を置き、各学校現場にも「環境教育指導主任」を置くとともに、教員養成大学などには環境教育の講座を設け、また、教員免許に「環境教育指導者免許（仮称）」を新設するなど、環境教育を体系化するための措置を、早急に講じていただきたく、ここに要請する次第であります。

【要請の理由】

一、環境悪化の憂うべき現状

科学文明・物質文明が、これまでに人類の発展、生活の向上に果たした役割は、否定することはできません。しかしながら、現代では、その科学文明・物質文明が、人類の生存、人間の健康を、逆に阻害する大きな要因になってきております。

例えば、森林の伐採等による広大な地域の砂漠化現象、フロンガス放出などによるオゾン層の破壊、大量のエネルギー消費で発生する炭酸ガスの増大、地球温暖化・海水面上昇の危惧を初めとして、その他さまざまな汚染物質が環境中に放出されて、常にわれわれの身近かにあり、それが延いては、地球規模の環境悪化へと繋がっており、これが行き着くところは、人類・生物の死滅、地球の破壊なのなにものでもありません。

イギリスの有名な哲学者、バートランド・ラッセルは、今世紀の中頃に、現代を分析して、科学文明は幾何級数（二－四－八－十六……）的な倍々ゲームで進行しつつあるのに対し、人間の精神文明はせいぜい算術級数（二－四－六－八－十……）的な足し算並の進歩にしか過ぎず、このギャップを埋めることができなければ、遠からず人類は滅びるであろう、との趣旨を述べ、人類に警告を発しております。これはまさに至言であります。

その点で、人類はいまこそ、地球環境の悪化、そして人類・生物の死滅、地球の破壊を阻止し回復するため、その英知を結集しなければなりません。

二、学校教育において、環境教育の意義を明らかにし教育現場に確立することの急務

一九九二年六月、世界主要国の首脳が、リオ・デ・ジャネイロに集まり、「世界環境会議」を開催して、いかにして地域の環境を守り、地球環境の悪化を防ぐか、につき協議したことは、大きな前進であり、高く評価されるべきことでありますが、それは同時に、環境悪化がいかに深刻な状況かを、世界に示したものであります。

わが国は、世界有数の技術先進国・経済大国であり、それだけに地球の環境汚染に少なからぬ原因を有してきたのでありますから、平和国家を自認し国際貢献を唱える日本としては、今こそ技術先進国・経済大国の使命として（すなわち国是として）、世界に率

竹内かつ委員

上田稔顧問

近藤政市顧問

清原淳平事務局長

加藤正雄委員

桐谷隆副部会長

田中館貢橘副部会長

大町晋副部会長

谷本　寛委員
（環境起案者）

高林定夫委員
（交通起案者）

今井駿一郎委員

土屋秀樹委員

教育部会

「環境教育」を国の基本政策とし、
学校教育において〝独立教科〟として、
体系的に指導していただきたき要請

政治団体　時代を刷新する会
会長　木村睦男
財団法人　協和協会
会長　福田赳夫
（起案）両団体の教育部会

内閣総理大臣
村山富市殿